

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	923,593	1,056,194	2,132,944
経常利益 (千円)	79,509	178,468	271,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	49,448	120,172	230,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,132	125,038	234,452
純資産額 (千円)	2,317,345	2,577,262	2,493,412
総資産額 (千円)	3,245,734	3,522,008	3,518,095
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.12	87.80	168.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	73.2	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,149	137,910	237,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,450	12,191	109,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,705	46,348	42,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	835,773	1,062,528	971,163

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.08	58.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第49期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、個人消費も回復基調で推移いたしました。海外におきましては、引き続き好調な企業業績を背景に米国は拡大基調が続き、欧州経済も堅調に推移いたしました。米国の保護主義政策による国際経済への悪影響や、地政学的リスクの高まりなどの懸念材料も多く、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸送機器関連及び特殊機器関連の設備投資は好調を維持し、ヘルスケア関連の引合いも増加傾向となるなど、引き続き良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓など、積極的な営業活動を展開するとともに、さらなる原価低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、国内外の展示会や内覧会等への出展、戦略的な装置の貸出し、顧客ニーズに合わせた計測サービス提案などの販促活動が奏功し、国内はもとより海外からの引合いも活発化したことから好調に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、遺伝子検査装置や受託開発製品のリピート受注に加え、受託開発・試作・量産等の引合いも大幅に増加し、好調に推移いたしました。

光応用装置及び特殊機器・装置関連につきましては、波面センサなどの光学系検査装置の需要増加に加え、大口の受託開発案件の引合いも増加し、好調に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、修理や改造案件に加え、新規設備の引合いも増加傾向となるなど、回復基調で推移いたしました。

3Dスキャナ関連につきましては、多関節デジタイザ用高速・高精度新型3Dスキャナの需要増加に伴い、下期の受注予定が上期に前倒しとなるなど、好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は15億73百万円（前年同期比119.4%増）、売上高は10億56百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億63百万円（前年同期比113.7%増）、経常利益は1億78百万円（前年同期比124.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億20百万円（前年同期比143.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3百万円増加し、35億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が91百万円、仕掛品が65百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億29百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて79百万円減少し、9億44百万円となりました。これは主に、未払法人税等が27百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて83百万円増加し、25億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて91百万円増加し、10億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、1億37百万円（前年同期は59百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1億78百万円、売上債権の減少1億30百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少1億9百万円、たな卸資産の増加74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同期は95百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同期は22百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額41百万円、長期借入金の返済による支出5百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の状況につきましては、重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高（千円）	前年同四半期比（％）
1,267,482	133.3

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
1,573,193	219.4	1,313,734	259.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高（千円）	前年同四半期比（％）
1,056,194	114.4

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社小坂研究所	124,964	13.5	135,979	12.9
東海電子株式会社			110,900	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,459	1,393,459	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株
計	1,393,459	1,393,459		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		1,393,459		1,491,375		929,795

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坪井邦夫	静岡県浜松市中区	126	9.24
伊藤克己	静岡県浜松市浜北区	115	8.41
後藤修二	三重県津市	42	3.09
新東工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	36	2.64
竹内正規	静岡県浜松市浜北区	34	2.51
斉藤猛	静岡県三島市	28	2.05
坂倉茂	静岡県浜松市中区	22	1.67
坪井啓明	静岡県浜松市中区	21	1.56
坪井進明	静岡県浜松市中区	21	1.56
伊藤通	静岡県浜松市浜北区	20	1.51
計	-	468	34.25

(注) 上記のほか、自己株式が24千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,348,700	13,487	
単元未満株式	普通株式 20,059		
発行済株式総数	1,393,459		
総株主の議決権		13,487	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び14株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	24,700		24,700	1.77
計		24,700		24,700	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,163	1,062,528
受取手形及び売掛金	967,955	838,084
仕掛品	349,364	415,247
原材料及び貯蔵品	68,638	77,614
その他	12,671	21,893
流動資産合計	2,369,794	2,415,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	275,749	271,853
その他(純額)	356,190	342,874
有形固定資産合計	631,939	614,727
無形固定資産		
投資その他の資産	1,246	1,101
投資その他の資産		
投資その他の資産	537,815	513,511
貸倒引当金	22,700	22,700
投資その他の資産合計	515,115	490,811
固定資産合計	1,148,301	1,106,640
資産合計	3,518,095	3,522,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,073	181,621
1年内返済予定の長期借入金	10,320	10,320
未払法人税等	14,093	41,274
賞与引当金	75,261	89,241
その他	152,211	140,042
流動負債合計	541,959	462,499
固定負債		
長期借入金	65,660	60,500
退職給付に係る負債	417,063	421,746
固定負債合計	482,723	482,246
負債合計	1,024,683	944,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	224,159	303,271
自己株式	165,558	165,686
株主資本合計	2,479,771	2,558,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,067	17,219
為替換算調整勘定	2,425	1,287
その他の包括利益累計額合計	13,641	18,506
純資産合計	2,493,412	2,577,262
負債純資産合計	3,518,095	3,522,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	923,593	1,056,194
売上原価	515,039	533,897
売上総利益	408,553	522,297
販売費及び一般管理費	332,010	358,739
営業利益	76,543	163,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	727	995
為替差益	90	9,781
売電収入	7,426	7,125
その他	751	2,192
営業外収益合計	8,995	20,094
営業外費用		
支払利息	686	443
売電費用	5,343	4,741
営業外費用合計	6,030	5,185
経常利益	79,509	178,468
特別損失		
固定資産除却損	0	106
特別損失合計	0	106
税金等調整前四半期純利益	79,508	178,361
法人税等	30,060	58,188
四半期純利益	49,448	120,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,448	120,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	49,448	120,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,539	1,152
為替換算調整勘定	144	3,713
その他の包括利益合計	8,683	4,865
四半期包括利益	58,132	125,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,132	125,038
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,508	178,361
減価償却費	38,903	34,101
受取利息及び受取配当金	727	995
支払利息	686	443
為替差損益(は益)	1,177	10,234
有形固定資産除却損	0	106
売上債権の増減額(は増加)	8,845	130,292
たな卸資産の増減額(は増加)	68,747	74,747
仕入債務の増減額(は減少)	79,595	109,782
賞与引当金の増減額(は減少)	48,005	13,934
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,790	4,683
その他	32,839	19,551
小計	95,240	146,611
利息及び配当金の受取額	726	951
利息の支払額	667	441
法人税等の支払額	36,150	9,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,149	137,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,382	12,289
投資有価証券の取得による支出	27,290	-
その他	778	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,450	12,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	22,260	5,160
自己株式の取得による支出	445	127
配当金の支払額	-	41,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,705	46,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	11,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,975	91,364
現金及び現金同等物の期首残高	893,749	971,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	835,773	1,062,528

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	38,061千円	29,526千円
支払手形	6,028	782

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	123,134千円	119,496千円
賞与引当金繰入額	17,657	34,004
退職給付費用	9,162	9,115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	835,773千円	1,062,528千円
現金及び現金同等物	835,773	1,062,528

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,060	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	36.12	87.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	49,448	120,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	49,448	120,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。